

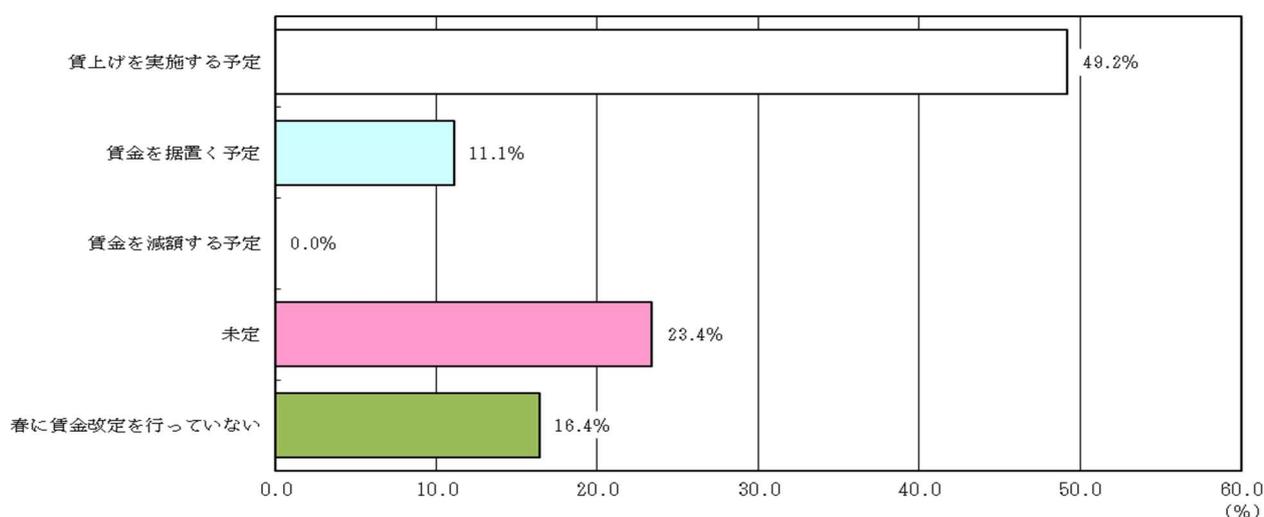
Ⅲ 賃金改定について

1. 来年(令和7年)春の賃金改定について

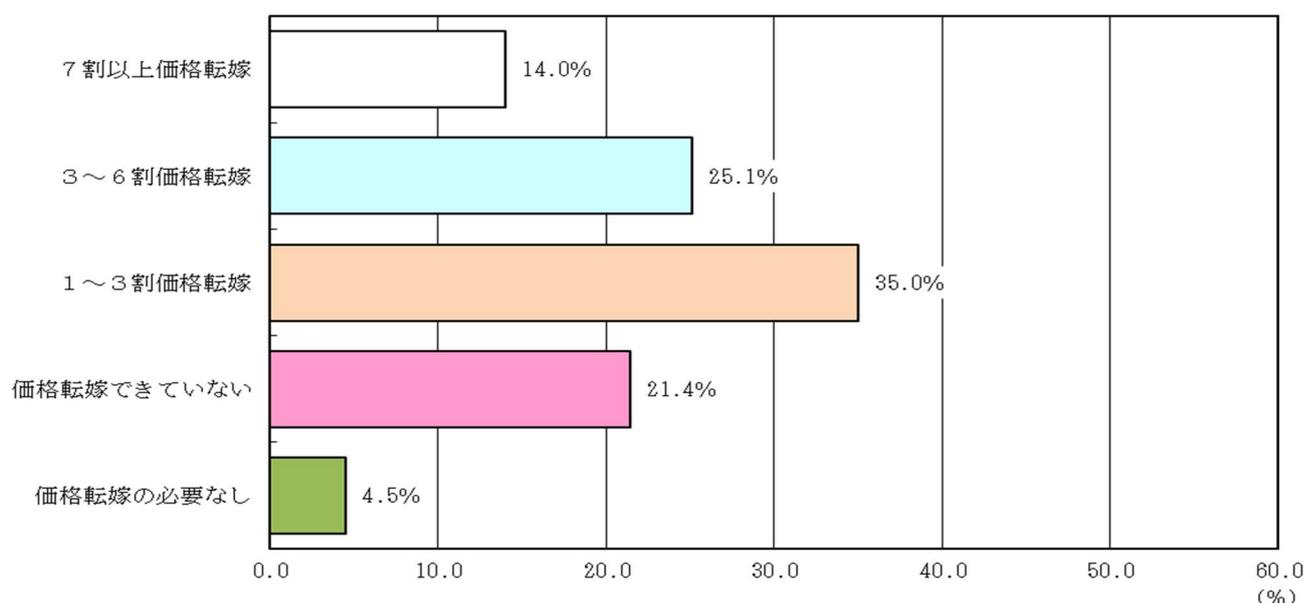
来年(令和7年)春の賃金改定についてどのように考えているか聞いたところ、「賃上げを実施する予定」が49.2%で最も多く、次いで「未定」が23.4%、「春に賃金改定を行っていない」が16.4%となった。(第9図表)

次に、本年11月1日時点の価格転嫁の状況について聞いたところ、「1～3割価格転嫁」が35.0%で最も多く、次いで「3～6割価格転嫁」が25.1%、「価格転嫁できていない」が21.4%となった。(第10図表)

第9図表 来年(令和7年)春の賃金改定(回答事業所数:244事業所)



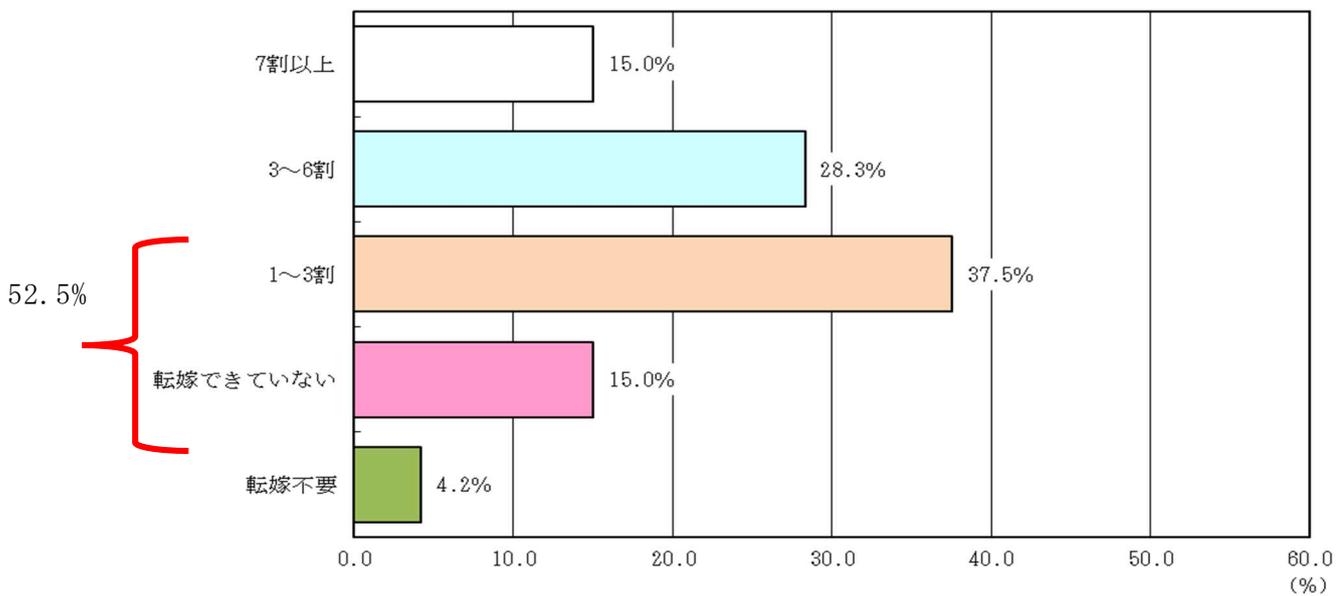
第10図表 本年11月1日時点の価格転嫁の状況(回答事業所数:243事業所)



また、前問で「賃上げを実施する予定」と回答した120事業所も、「賃金を据置く予定」と回答した27事業所(減額予定は0事業所)も、価格転嫁状況について、「1～3割転嫁」が最も多く、「転嫁できていない」と合わせて半数以上を占めるなど、概ね全体と共通する傾向が見られた。(第11図表)(第12図表) ※但し、母数に大差あり

そのため、「賃上げを実施する予定」の事業所は「賃金を据置く予定」の事業所と比べて価格転嫁が進んでいるとは言えず、転嫁状況も「3割以下」が半数以上を占めていることから、価格転嫁が必ずしも進んでいない状況下での賃上げ実施の判断であることが窺える。

第11図表 「賃上げを実施する予定」の企業の価格転嫁状況（回答事業所数：120事業所）



第12図表 「賃金を据置く予定」の企業の価格転嫁状況（回答事業所数：27事業所）

